

経営比較分析表（令和2年度決算）

山形県 三川町

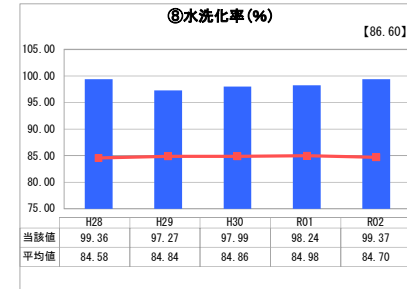
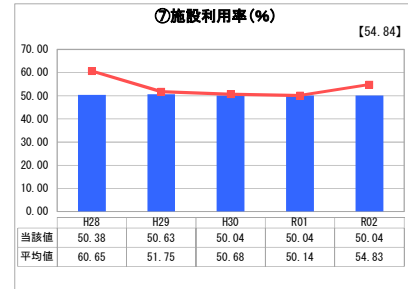
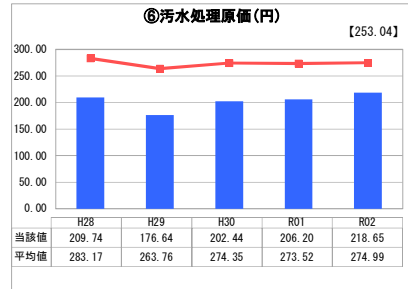
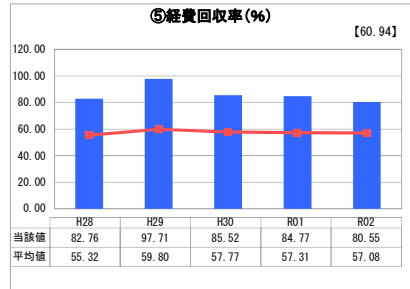
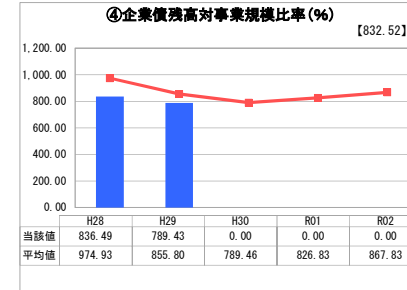
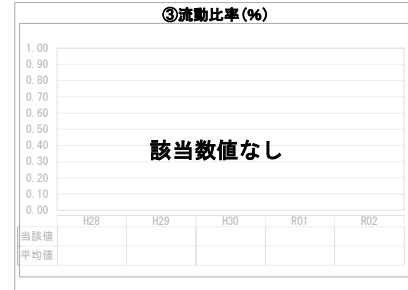
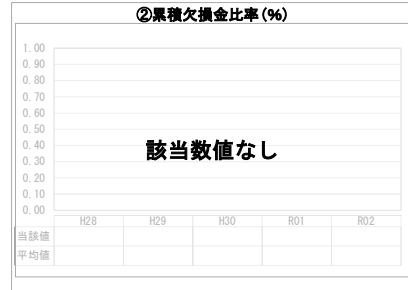
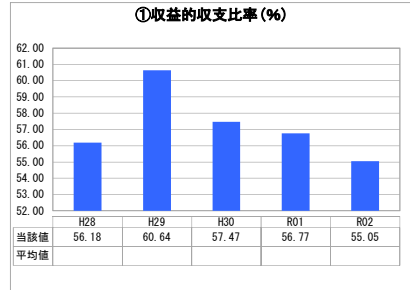
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 34.36 | 90.39 | 3,436 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 7,377 | 33.22 | 222.07 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,529 | 1.56 | 1,621.15 |

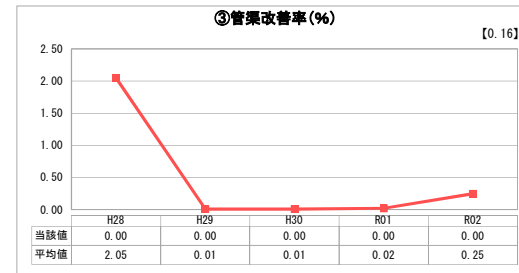
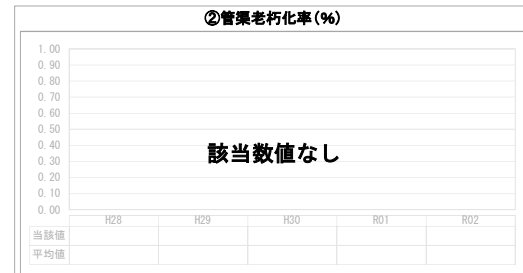
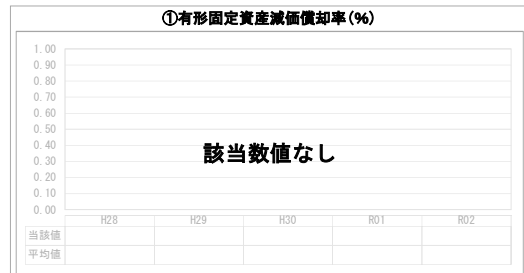
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、地方債償還金額が増加したことから平成28年度に収益的収支比率が減少し、平成29年度に上昇しました。令和元年度に消費税増税に伴う料金改正を行い収益が増加しましたが、地方債償還金の増加による影響が大きく、平成30年度以降、比率が減少しております。

②と③は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合である。令和2年度は0%であるが、これは現在の地方債の償還財源である一般会計繰入金での負担を適用するものとして算定したためである。

⑤経費回収率は、類似団体平均値を上回っていますが、維持管理費など汚水処理に係る経費が増大していることから減少しています。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。汚水処理施設の維持管理費などが増加したことから、汚水処理原価が高くなっています。

⑦施設利用率は、平成28年度、令和2年度を除き類似団体平均値とほぼ同じ水準となっています。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っていますが、未水洗化世帯への接続を啓発し、水洗化率を100%に近づけることが今後の課題です。

2. 老朽化の状況について

①は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、該当数値はありません。

③管渠改善率は、令和2年度末の汚水管渠の総延長は約2.4kmありますが、法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっています。

平成4年度より順次供用を開始しており、これまでも管渠の点検・洗浄を各処理地区毎に行ってまいりますが、未水洗化世帯への接続を啓発し、水洗化率を100%に近づけることが今後の課題です。

全体総括

現在の経営状況は使用料収入だけでは随いきれず、町の一般会計からの繰入金を充てて事業運営をしています。

公営企業として経営の健全化を図るため、平成25年度に下水道料金等検討委員会を開催し、平成27年4月より約8%引上げの料金改正を行いました。

今後も、公営企業会計の法適用に向けて料金の適正化に向けた検討を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。